

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 18日

上場会社名 リョービ株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5851

本社所在都道府県

(URL http://www.ryobi-group.co.jp/)

広島県

問合せ先 責任者役職名 取締役 財務部長

氏名 田中孝雄

TEL (03) 3501 - 0511

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (単位 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	76,308	△ 4.5	3,546	13.1	3,084	50.4
13年 9月中間期	79,943	△ 19.4	3,134	△ 52.8	2,050	△ 57.1
14年 3月期	156,139		6,364		4,999	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	1,283	57.5	7.52	-
13年 9月中間期	815	-	4.77	4.68
14年 3月期	2,080		12.19	11.59

(注)①持分法投資損益 14年 9月中間期 31百万円 13年 9月中間期 37百万円 14年 3月期 37百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 170,653,019株 13年 9月中間期 170,707,327株 14年 3月期 170,704,242株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	159,769	34,372	21.5	201.66
13年 9月中間期	179,291	30,091	16.8	176.28
14年 3月期	165,401	33,379	20.2	195.55

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 170,444,383株 13年 9月中間期 170,705,143株 14年 3月期 170,698,043株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	4,222	△ 1,246	△ 3,299	13,505
13年 9月中間期	3,842	△ 1,331	△ 5,856	15,534
14年 3月期	13,137	△ 553	△ 17,670	13,879

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社 (除外)0社 持分法(新規)0社 (除外)0社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	150,000	6,400	3,300

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 19円 36銭

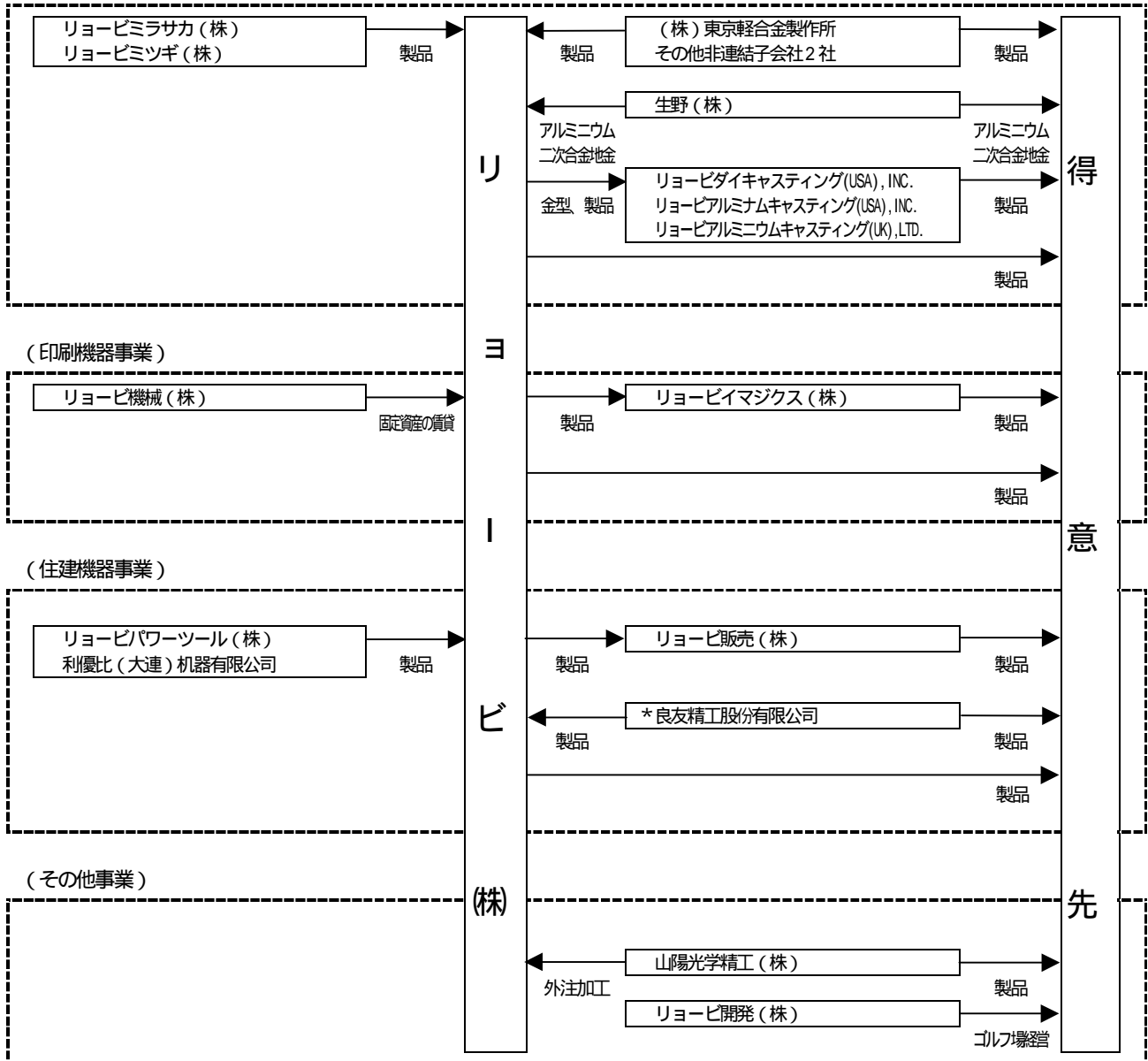
業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値とは異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の5ページを参照して下さい。

企業集団の状況

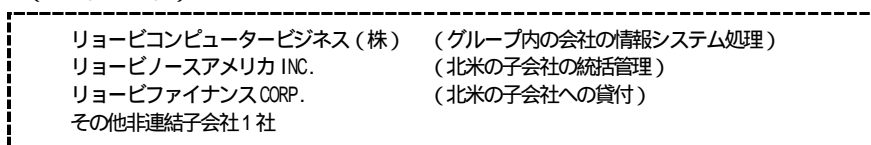
当社グループは、当社、子会社20社及び関連会社1社で構成され、ダイカスト製品、印刷機器、電動工具等、建築用品の製造・販売を主な事業内容としている。

当社グループの事業の系統図は次のとおりである。

(ダイカスト事業)



(その他の会社)



連結子会社
持分法適用子会社
*持分法適用関連会社

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社は「技術と信頼と挑戦で、健全で活力にみちた企業を築く。」を企業理念に、お客様や社会のニーズに応え、独創的で高品質な商品やサービスを創造し、提供することにより、かけがえのない存在になることをめざしております。

ダイカストと完成商品をあわせもつ企業として発展させ、お客様はもとより、株主、取引先の皆様や社員など、当社と関係を持っていただいている方々に当社と関わってよかったと思っていただけるよう最善の努力を尽くしてまいります。

2. 利益配分等に関する基本方針

当社は企業体質の強化をはかりながら株主の皆様へ安定した配当をお届けすることを基本にしております。上場以来、配当を続けてまいりましたが、誠に不本意ながら平成11年3月期末より見送らせていただいております。現在、早期復配をめざして、平成12年3月に発表した「経営健全化計画」に全社一丸となって取り組んでおります。内部留保金は企業価値の最大化に向けて財務体質の強化をはかりながら、商品開発、設備投資等に充当してまいります。新たな投資は収益性を重視し、将来の成長を目指す観点から進めてまいります。

3. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は各事業の規模の適正化と体質の強化をはかり、高収益体質へ転換するため平成13年3月期を初年度とする「経営健全化計画」を推進しております。経営環境は計画策定時とは大きく変化し、厳しさを増しておりますが、施策は計画にそって実行し、事業構造の再構築、有利子負債の削減などにおいて成果をあげております。事業別の取り組み状況は次のとおりです。

(1)ダイカスト事業

世界トップクラスのダイカストメーカーとしてのノウハウ、日米欧3極での生産体制などを活かし、自動車メーカーとの関係強化・拡充をはかっております。軽量かつ耐久性に富み、リサイクル性に優れたアルミニウムダイカストは、省エネルギー、省資源など環境保全にも有効な技術として、自動車はもとより、電機・通信など自動車以外の分野からも注目されております。

(2)印刷機器事業

精度の高い多色化と機能の高度化を追求し、世界市場での評価をいっそう強固にするため、新商品の開発、生産力・販売力の強化などを進めております。また、IT化、デジタル化への対応、小型印刷機から中型印刷機への分野拡大などにも取り組んでおります。

(3)住建機器事業

電動工具・園芸用機器の事業は、北米、欧州、オセアニアの子会社を譲渡するなど、事業構造を抜本的に見直し、変革しました。国内はグループ全体の横断的管理の強化、組織のスリム化、人員の削減並びに機種種の統廃合等を行い、収益性の向上、競争力の強化をはかっております。特に中国・大連の子会社への生産移管を加速するなど、コスト競争力のある生産体制の構築を進めております。

建築用品事業は、主力のドアクローザを主として中国・大連の子会社や台湾の関連会社で生産しております。海外で生産する強みを活かした価格競争力のある商品の生産、特徴のある商品の開発などにより、収益性の向上をはかっております。

(4)その他

釣具事業は譲渡し、スポーツ用品（ゴルフクラブ）は製造・販売を終結しました。

4. 目標とする経営指標

「経営健全化計画」の最終年度である平成16年3月期に連結当期純利益58億円、単独当期純利益40億円を目標としております。売上高・利益を追求しながら剰余金の黒字化、有利子負債の圧縮を進め、健全で安定的な財務体質の確立と早期復配を目指します。

経 営 成 績

経 営 成 績

1. 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は個人消費の低迷、設備投資の減少、価格競争の激化などの影響を受け、依然として厳しい状況が続きました。米国経済はゆるやかな回復基調にありましたが、不正会計問題などから株価が急落、先行き不透明感を増しております。

このような情勢のもとで、当社は積極的な販売活動を進めるとともに、ユーザーニーズをとらえた新商品の開発、原価低減や経費削減、業務の効率化など、諸施策を実行してまいりました。

2. 当中間期の業績（（ ）内は前中間期比）

(1) 売上高・損益

(単位：百万円)

	連 結 (前中間期比)	単 独 (前中間期比)
売 上 高	76,308 (4.5%減)	50,848 (0.8%減)
	国内 51,832 (0.9%減)	国内 41,005 (0.8%減)
	海外 24,475 (11.5%減)	輸出 9,842 (1.0%減)
営 業 利 益	3,546 (13.1%増)	2,122 (4.8%減)
経 常 利 益	3,084 (50.4%増)	2,274 (17.1%増)
中 間 純 利 益	1,283 (57.5%増)	1,292 (14.5%増)

減収ながら増益（単独の営業利益は減少）となりました。

売上高はダイカスト事業の米国自動車向けなどが伸びましたが、前期に住建機器事業の海外販売子会社（4社）を譲渡したため、全体では減少しました。

利益は「経営健全化計画」の効果、コスト削減などにより改善しました。中間純利益は連結では2期連続、単独では3期連続の増益となりました。

(2) 事業別の状況

ダイカスト事業

売上高は525億61百万円（4.3%増）、営業利益は27億43百万円（0.5%減）、売上高営業利益率は5.2%（前中間期は5.5%）となりました。

米国自動車向けなどが売上を伸ばしましたが、自動車メーカーのプライスダウン要求などが厳しく、利益は増えませんでした。

オフィス家具、プラズマテレビ、道路灯など自動車以外の分野へも用途を拡大しました。地球環境保護、省資源、省エネルギーは世界的なテーマであり、ダイカストはこれらを実現する有効な技術として、今後ますます成長することが期待できます。

印刷機器事業

売上高は108億58百万円（6.7%減）、営業利益は85百万円（65.5%減）、売上高営業利益率は0.8%（前中間期は2.1%）となりました。

国内外の景気低迷などにより設備投資が低調だったこと、価格競争が激化したことなどが主な要因です。商品別では中型印刷機（B2・A2・B3サイズ）が伸び、小型印刷機（A3サイズ）が減少する傾向にあります。

今後もユーザーニーズをとらえた提案、デモンストレーションを積極的に行い、需要を掘り起こしてまいります。

住建機器事業

売上高は123億83百万円（27.3%減）、営業利益は7億75百万円（2.4倍増）、売上高営業利益率は6.3%（前中間期は1.9%）となりました。

前期に海外販売子会社（4社）を譲渡したこと、国内の新設住宅着工戸数が減少したことなどにより売上高は減少しましたが、「経営健全化計画」の効果により利益は改善しました。

今後も海外で生産する強みを活かし、価格競争力のある商品、特徴のある商品の開発を行ってまいります。

その他の事業

売上高は5億4百万円(44.5%減)、営業損失は57百万円(前中間期は1億96百万円の損失)となりました。

前期にスポーツ用品(ゴルフクラブ)の製造・販売を終結したことなどにより、売上高が減少しました。

3. 当中間期の利益配分

前述のとおり「経営健全化計画」を実行し、業績改善に注力しているところであり、当中間期の配当につきましては誠に不本意ではありますが見送らせていただきます。

4. 通期の見通し

国内の景気低迷、米国経済の減速懸念、中東情勢など種々の不安定要素があります。一方で北米を中心にした自動車販売は引き続き堅調に推移するという見方もあります。予測が難しい状況ですが、当社は「経営健全化計画」を基本にして、各事業の規模の適正化と体質の強化、業績改善にいっそう注力してまいります。

現時点における通期の業績見通しは次のとおりです。前期比減収増益(単独は増収増益)を見込んでおります。ダイカスト事業は自動車分野の増収を見込んでおりますが、前期に住建機器事業の海外販売子会社(4社)を譲渡したことなどにより、全体では減収となる見込みです。競争激化により利益確保が厳しい状況ですが、ダイカスト事業の売上高増、「経営健全化計画」の効果などにより、増益を見込んでおります。

	連 結 (前期比)	単 独 (前期比)
売 上 高	1,500億円(3.9%減)	1,030億円(1.4%増)
経 常 利 益	64億円(28.0%増)	49億円(3.4%増)
当 期 純 利 益	33億円(58.7%増)	29億円(2.3%増)

なお、早期復配を目指して「経営健全化計画」に全社一丸となって取り組んでおりますが、期末配当につきましては、誠に遺憾ながら見送りとさせていただきます。予定しております。

財 政 状 態

1. 当中間期の概況

(1) 資産、負債、資本の状況

設備投資を減価償却費範囲内としたことなどで有形固定資産が24億36百万円減少したこと等により、当中間期末の連結総資産は前期末に比べ56億32百万円減少し、1,597億69百万円となりました。有利子負債を39億11百万円削減する等により負債合計は65億84百万円減少しました。資本合計は中間純利益等により9億93百万円増加し、343億72百万円となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは前中間期に比べ、3億80百万円増加の42億22百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは減価償却費範囲内での設備投資としたため前中間期とほぼ同額の12億46百万円となりました。これらのキャッシュ・フローを有利子負債の返済に充当し、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は前中間期末に比べ、20億29百万円減少の135億5百万円となりました。

2. 通期の見通し

平成15年2月26日償還の2003年満期ユーロ建保証付変動利付社債68億80百万円の償還資金につきましては、そのほとんどを長期借入により調達することで各金融機関の内諾をいただいております。

中間連結貸借対照表

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	当中間連結会計期間末 (14.9.30)		前連結会計年度 (14.3.31)		比較増減	前中間連結会計期間末 (13.9.30)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	81,100	50.8	82,725	50.0	1,625	92,883	51.8
現金及び預金	14,568		14,589		21	12,948	
受取手形及び売掛金	31,075		31,646		571	38,735	
有価証券	1,504		2,004		500	5,353	
たな卸資産	29,562		30,026		464	33,668	
繰延税金資産	2,310		2,017		293	613	
その他	2,349		2,553		204	1,669	
貸倒引当金	270		112		158	104	
固定資産	78,667	49.2	82,673	50.0	4,006	86,403	48.2
有形固定資産	56,192	35.1	58,628	35.4	2,436	59,996	33.5
建物及び構築物	17,731		18,519		788	18,890	
機械装置及び運搬具	14,213		15,611		1,398	15,571	
土地	20,105		20,136		31	20,508	
建設仮勘定	1,034		744		290	1,160	
その他	3,108		3,617		509	3,865	
無形固定資産	1,895	1.2	2,108	1.3	213	2,179	1.2
営業権	1,042		1,177		135	1,166	
その他	852		931		79	1,012	
投資その他の資産	20,579	12.9	21,935	13.3	1,356	24,227	13.5
投資有価証券	11,214		11,217		3	9,585	
繰延税金資産	6,443		7,594		1,151	10,782	
その他	3,234		3,491		257	5,074	
貸倒引当金	313		367		54	1,214	
繰延資産	1	0.0	3	0.0	2	4	0.0
社債発行差金	1		3		2	4	
資産合計	159,769	100.0	165,401	100.0	5,632	179,291	100.0

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	当中間連結会計期間末 (14.9.30)		前連結会計年度 (14.3.31)		比較増減	前中間連結会計期間末 (13.9.30)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流 動 負 債	89,847	56.2	95,428	57.7	5,581	108,423	60.5
支払手形及び買掛金	28,143		29,875		1,732	32,168	
短期借入金	39,477		41,569		2,092	42,679	
コマーシャルペーパー	2,257		2,491		234	2,346	
1年内償還社債	6,880		6,880		-	14,672	
未払法人税等	334		204		130	101	
賞与引当金	1,173		1,249		76	1,808	
事業売却損失引当金	-		-		-	771	
その他の	11,581		13,157		1,576	13,876	
固 定 負 債	34,967	21.9	35,970	21.7	1,003	40,190	22.4
社 債	-		-		-	6,880	
長期借入金	25,236		26,821		1,585	24,767	
繰延税金負債	787		797		10	1,123	
再評価に係る繰延税金負債	700		700		-	-	
退職給付引当金	5,758		5,110		648	4,582	
持分法適用に伴う負債	430		440		10	429	
その他の	2,054		2,099		45	2,408	
負 債 合 計	124,815	78.1	131,399	79.4	6,584	148,614	82.9
(少数株主持分)							
少 数 株 主 持 分	581	0.4	623	0.4	42	584	0.3
(資本の部)							
資 本 金	-	-	18,472	11.2	18,472	18,472	10.3
資 本 準 備 金	-	-	23,517	14.2	23,517	23,517	13.1
再 評 価 差 額 金	-	-	610	0.4	610	-	-
欠 損 金()	-	-	4,106	2.5	4,106	4,841	2.7
その他有価証券評価差額金	-	-	2,641	1.6	2,641	1,399	0.8
為替換算調整勘定	-	-	7,689	4.7	7,689	8,389	4.7
自 己 株 式	-	-	0	0.0	0	0	0.0
子会社の所有する親会社株式	-	-	65	0.0	65	65	0.0
資 本 合 計	-	-	33,379	20.2	33,379	30,091	16.8
資 本 金	18,472	11.6	-	-	18,472	-	-
資 本 剰 余 金	23,517	14.7	-	-	23,517	-	-
利 益 剰 余 金	2,822	1.8	-	-	2,822	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	610	0.4	-	-	610	-	-
その他有価証券評価差額金	2,671	1.7	-	-	2,671	-	-
為替換算調整勘定	7,999	5.0	-	-	7,999	-	-
自 己 株 式	76	0.1	-	-	76	-	-
資 本 合 計	34,372	21.5	-	-	34,372	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	159,769	100.0	165,401	100.0	5,632	179,291	100.0

中間連結損益計算書

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	当中間連結会計期間 (14.4.1~14.9.30)		前中間連結会計期間 (13.4.1~13.9.30)		比較増減	前連結会計年度 (13.4.1~14.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	76,308	100.0	79,943	100.0	3,635	156,139	100.0
売 上 原 価	61,788	81.0	64,477	80.7	2,689	126,113	80.8
売 上 総 利 益	14,519	19.0	15,465	19.3	946	30,025	19.2
販売費及び一般管理費	10,973	14.4	12,330	15.4	1,357	23,661	15.1
営 業 利 益	3,546	4.6	3,134	3.9	412	6,364	4.1
営 業 外 収 益	712	0.9	783	1.0	71	1,837	1.2
受 取 利 息	50		88		38	168	
受 取 配 当 金	87		109		22	155	
賃 貸 料 益	243		214		29	441	
為 替 差 益	-		-		-	423	
そ の 他	330		371		41	649	
営 業 外 費 用	1,174	1.5	1,867	2.3	693	3,202	2.1
支 払 利 息	721		1,250		529	2,275	
コマーシャルペーパー利息	28		62		34	103	
そ の 他	425		554		129	822	
経 常 利 益	3,084	4.0	2,050	2.6	1,034	4,999	3.2
特 別 利 益	133	0.2	456	0.6	323	1,082	0.7
固 定 資 産 処 分 益	121		63		58	179	
投資有価証券売却益	2		351		349	752	
事業売却損失引当金戻入益	-		-		-	122	
そ の 他	8		42		34	27	
特 別 損 失	747	1.0	1,019	1.3	272	2,126	1.4
固 定 資 産 処 分 損	109		85		24	678	
投資有価証券評価損	3		8		5	350	
関係会社整理に伴う貸倒引当金繰入額	-		255		255	-	
子 会 社 整 理 損	5		-		5	228	
事業売却損失引当金繰入額	-		113		113	-	
事 業 整 理 損	-		-		-	204	
特 別 退 職 金	568		551		17	564	
そ の 他	61		5		56	100	
税金等調整前中間(当期)純利益	2,470	3.2	1,488	1.9	982	3,955	2.5
法人税、住民税及び事業税	346	0.4	123	0.2	223	280	0.2
法 人 税 等 調 整 額	847	1.1	842	1.1	5	1,907	1.2
少 数 株 主 損 益	7	0.0	292	0.4	285	312	0.2
中間(当期)純利益	1,283	1.7	815	1.0	468	2,080	1.3

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	当中間連結会計期間 (14.4.1~14.9.30)	前中間連結会計期間 (13.4.1~13.9.30)	比較増減	前連結会計年度 (13.4.1~14.3.31)
欠 損 金 期 首 残 高	-	5,651	5,651	5,651
欠 損 金 増 加 高	-	4	4	534
役 員 賞 与	-	4	4	4
土地再評価法適用に伴う 再評価差額金への振替高	-	-	-	529
中間(当期)純利益	-	815	815	2,080
欠損金中間期末(期末)残高	-	4,841	4,841	4,106
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	23,517	-	23,517	-
資本準備金期首残高	23,517	-	23,517	-
資本剰余金中間期末残高	23,517	-	23,517	-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	4,106	-	4,106	-
欠 損 金 期 首 残 高	4,106	-	4,106	-
利益剰余金増加高	1,283	-	1,283	-
中 間 純 利 益	1,283	-	1,283	-
利益剰余金中間期末残高	2,822	-	2,822	-

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	当中間連結会計期間 (14.4.1～14.9.30)	前中間連結会計期間 (13.4.1～13.9.30)	比較増減	前連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)
	金 額	金 額		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	2,470	1,488	982	3,955
減価償却費	2,820	3,695	875	6,195
貸倒引当金の増減額(減少:)	104	42	146	868
賞与引当金の増減額(減少:)	76	74	2	634
退職給付引当金の増減額(減少:)	647	466	181	994
事業売却損失引当金の増減額(減少:)	-	113	113	122
受取利息及び受取配当金	137	198	61	323
支払利息	749	1,313	564	2,379
投資有価証券売却損益	0	351	351	750
固定資産処分損益	12	22	34	498
子会社整理損	5	-	5	228
事業整理損	-	-	-	204
売上債権の増減額(増加:)	180	4,090	3,910	9,729
たな卸資産の増減額(増加:)	274	1,075	1,349	1,115
その他の流動資産の増減額(増加:)	31	1,573	1,542	822
仕入債務の増減額(減少:)	1,438	3,877	2,439	5,383
その他の流動負債の増減額(減少:)	753	2,471	1,718	3,027
その他	165	402	237	274
小 計	5,032	5,074	42	15,288
利息及び配当金の受取額	195	239	44	371
利息の支払額	783	1,412	629	2,404
法人税等の支払額	222	58	164	118
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,222	3,842	380	13,137
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	2,032	2,130	98	4,019
有形固定資産の売却による収入	507	369	138	1,294
有価証券の取得による支出	1,010	-	1,010	-
有価証券の売却による収入	1,010	-	1,010	-
投資有価証券の売却による収入	33	552	519	1,133
定期預金の預入による支出	2,029	2,222	193	4,374
定期預金の払戻による収入	2,175	2,016	159	4,220
事業売却による収入	-	731	731	750
事業売却に伴う支出	-	101	101	247
その他	98	546	644	688
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,246	1,331	85	553
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:)	36	2,648	2,612	3,364
コマーシャルペーパーの純増減額(減少:)	0	22	22	16
長期借入れによる収入	6,719	2,000	4,719	10,616
長期借入金の返済による支出	9,782	5,004	4,778	9,748
社債の償還による支出	-	-	-	14,672
その他	199	180	19	484
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,299	5,856	2,557	17,670
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	211	262	296
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	374	3,134	2,760	4,789
現金及び現金同等物の期首残高	13,879	18,668	4,789	18,668
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	13,505	15,534	2,029	13,879

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 15社(国内会社 リョービミラサカ(株)他8社)
(海外会社 リョービノースアメリカINC.他5社)
非連結子会社 5社(うち持分法適用会社数2社)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 3社
持分法不適用子会社 3社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内子会社9社の中間決算日は9月30日であり、在外子会社6社の中間決算日は6月30日である。
なお、決算日が異なることから生ずる連結会社間の取引に係る不一致については、必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

製品及び仕掛品

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法。

在外連結子会社は主として先入先出法による低価法。

原材料、貯蔵品及び仕入商品

ダイカスト……………主として総平均法による原価法。

完成商品その他……………主として最終仕入原価法。

なお、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法。

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法。

デリバティブ

時価法。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………当社及び国内連結子会社は定率法。

在外連結子会社は定額法。

無形固定資産……………定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については財務内容評価法により計上している。

賞与引当金

従業員の賞与の支払にあてるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(9,091百万円)については、10年による按分額を費用処理している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年~16年)による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年~16年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて処理している。

(5) 重要なリース資産の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、当社及び国内連結子会社は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。在外連結子会社は、ファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

なお、通貨スワップが付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。

また、金利スワップについては特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………デリバティブ取引。

ヘッジ対象……………相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の為替変動リスクに対し、為替予約取引（主に包括ヘッジ）、通貨スワップ取引をヘッジ手段として利用する。

また、変動金利の借入金、社債等の金利変動リスクに対し、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用する。

ヘッジの有効性評価の方法

比率分析の方法によっている。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

当社及び一部の連結子会社のダイカスト部門のたな卸資産の評価基準及び評価方法については、従来、製品及び仕掛品は売価還元法による原価法、原材料は最終仕入原価法によっていたが、当中間連結会計期間から総平均法による原価法に変更した。

この変更は、コンピューターシステムの整備が完了したことに伴い、製品別の製造原価を正確に把握し、適正な期間損益を算定することを目的に、当中間連結会計期間から原価計算制度を導入したことによるものである。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前中間純利益は107百万円増加している。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末 (14.9.30)	前中間連結会計期間末 (13.9.30)	前連結会計年度末 (14.3.31)
有形固定資産の減価償却累計額	86,555 百万円	85,937 百万円	86,894 百万円
資産の担保提供	11,911 百万円	6,723 百万円	12,209 百万円
保証債務	2,217 百万円	1,865 百万円	1,861 百万円
受取手形割引高	912 百万円	859 百万円	1,398 百万円
期末日満期手形の処理	—————	<p>期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理している。したがって、当中間連結会計期間の末日は金融機関が休日のため次の期末日満期手形が当中間連結会計期間末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 713 百万円 支払手形 2,125 設備支払手形 61</p> <p>なお、設備支払手形は流動負債のその他に含めて表示している。</p>	<p>期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理している。したがって、当連結会計年度の末日は金融機関が休日のため次の期末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 473 百万円 支払手形 1,880 設備支払手形 64</p> <p>なお、設備支払手形は流動負債のその他に含めて表示している。</p>

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間 (14.4.1~14.9.30)	前中間連結会計期間 (13.4.1~13.9.30)	前連結会計年度 (13.4.1~14.3.31)
販売費及び一般管理費の 主要な費目及び金額			
従業員給料・諸手当	2,965 百万円	3,135 百万円	6,591 百万円
荷造運搬費	1,897	2,010	3,897
賞与引当金繰入額	357	652	485
貸倒引当金繰入額	172	-	-
特別退職金	希望退職に伴う会計基準変更時差異の未処理額、未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異の一括償却額 494 百万円が含まれている。	希望退職に伴う会計基準変更時差異の未処理額、未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異の一括償却額 263 百万円が含まれている。	希望退職に伴う会計基準変更時差異の未処理額、未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異の一括償却額 263 百万円が含まれている。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間連結会計期間 (14.4.1~14.9.30)	前中間連結会計期間 (13.4.1~13.9.30)	前連結会計年度 (13.4.1~14.3.31)
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 と中間連結貸借対照表 に掲記されている科目 の金額との関係			
現金及び預金勘定	14,568 百万円	12,948 百万円	14,589 百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	2,568	2,766	2,714
取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期 投資(有価証券)	1,504	5,353	2,004
現金及び現金同等物	13,505	15,534	13,879

(リース取引関係)

	当中間連結会計期間 (14.4.1~14.9.30)	前中間連結会計期間 (13.4.1~13.9.30)	前連結会計年度 (13.4.1~14.3.31)
所有権移転外ファイナ ンス・リース取引			
・リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計額 相当額及び中間期末(期 末)残高相当額			
取得価額相当額	5,280 百万円	3,792 百万円	5,072 百万円
減価償却累計額相当額	1,497	897	1,204
中間期末(期末)残高相当額	3,783	2,894	3,867
・未経過リース料中間期 末(期末)残高相当額			
1 年 内	772 百万円	547 百万円	726 百万円
1 年 超	3,010	2,346	3,140
合 計	3,783	2,894	3,867
・当期の支払リース料等 支払リース料	385 百万円	225 百万円	550 百万円
減価償却費相当額	385 百万円	225 百万円	550 百万円
・減価償却費相当額の 算定方法	リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ている。	同左	同左
・リース物件の取得価額 相当額及び未経過リー ス料中間期末(期末)残 高相当額の算定方法	未経過リース料中間期末残高が 有形固定資産の中間期末残高等 に占める割合が低いいため、支払 利子込み法により算定してい る。	同左	未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める 割合が低いいため、支払利子込み 法により算定している。
オペレーティング・リ ース取引			
・未経過リース料			
1 年 内	681 百万円	946 百万円	867 百万円
1 年 超	1,877	2,724	2,613
合 計	2,558	3,671	3,481

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円未満切捨て)

	当中間連結会計期間 (14.4.1~14.9.30)						
	ダイ カスト	印 刷 機 器	住 建 機 器	その他	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	52,561	10,858	12,383	504	76,308	-	76,308
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	121	-	3	-	125	(125)	-
計	52,683	10,858	12,387	504	76,434	(125)	76,308
営 業 費 用	49,940	10,773	11,611	562	72,887	(125)	72,761
営業利益又は営業損失 ()	2,743	85	775	57	3,546	0	3,546

(単位 百万円未満切捨て)

	前中間連結会計期間 (13.4.1~13.9.30)						
	ダイ カスト	印 刷 機 器	住 建 機 器	その他	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	50,372	11,638	17,023	908	79,943	-	79,943
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	232	-	4	-	236	(236)	-
計	50,604	11,638	17,028	908	80,180	(236)	79,943
営 業 費 用	47,848	11,391	16,703	1,105	77,048	(240)	76,808
営業利益又は営業損失 ()	2,756	246	324	196	3,131	3	3,134

(単位 百万円未満切捨て)

	前連結会計年度 (13.4.1~14.3.31)						
	ダイ カスト	印 刷 機 器	住 建 機 器	その他	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	99,098	22,693	32,778	1,568	156,139	-	156,139
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	386	-	7	-	394	(394)	-
計	99,485	22,693	32,785	1,568	156,533	(394)	156,139
営 業 費 用	93,976	22,055	32,229	1,911	150,173	(397)	149,775
営業利益又は営業損失 ()	5,508	638	555	342	6,360	3	6,364

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分の主要な製品

ダイカスト……ダイカスト製品、アルミニウム鋳物

印刷機器……オフセット印刷機、組版機等

住 建 機 器……電動工具、園芸用機器、エンジンツール、ドアクローザ、ヒンジ等

そ の 他……事務機器その他

2. 所在地別セグメント情報

(単位 百万円未満切捨て)

	当中間連結会計期間 (14.4.1~14.9.30)					
	日本	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	60,287	13,207	2,812	76,308	-	76,308
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,820	-	2,354	4,175	(4,175)	-
計	62,108	13,207	5,167	80,483	(4,175)	76,308
営業費用	59,278	12,917	4,696	76,892	(4,130)	72,761
営業利益	2,830	290	470	3,591	(44)	3,546

(単位 百万円未満切捨て)

	前中間連結会計期間 (13.4.1~13.9.30)					
	日本	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	60,104	10,764	9,074	79,943	-	79,943
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,191	1	1,934	4,126	(4,126)	-
計	62,295	10,765	11,009	84,070	(4,126)	79,943
営業費用	60,208	10,520	10,409	81,138	(4,330)	76,808
営業利益	2,086	245	599	2,931	203	3,134

(単位 百万円未満切捨て)

	前連結会計年度 (13.4.1~14.3.31)					
	日本	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	119,428	21,392	15,317	156,139	-	156,139
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,033	1	3,571	7,606	(7,606)	-
計	123,461	21,394	18,889	163,745	(7,606)	156,139
営業費用	118,551	21,094	18,006	157,653	(7,877)	149,775
営業利益	4,910	299	882	6,092	271	6,364

(注)1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……アメリカ

(2) その他の地域……イギリスその他

3. 海外売上高

(単位 百万円未満切捨て)

	当中間連結会計期間 (14.4.1~14.9.30)			
	北 米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	15,451	6,660	2,363	24,475
連結売上高				76,308
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.3	8.7	3.1	32.1

(単位 百万円未満切捨て)

	前中間連結会計期間 (13.4.1~13.9.30)			
	北 米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	13,927	9,432	4,288	27,648
連結売上高				79,943
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.4	11.8	5.4	34.6

(単位 百万円未満切捨て)

	前連結会計年度 (13.4.1~14.3.31)			
	北 米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	26,497	15,590	10,143	52,231
連結売上高				156,139
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.0	10.0	6.5	33.5

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。
 2. 各区分に属する主な国または地域
 (1) 北 米.....アメリカ、カナダ
 (2) ヨーロッパ.....イギリス、フランスその他
 (3) その他の地域.....オーストラリア、香港その他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く)である。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産状況

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りである。

(単位 百万円未満切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比(%)
ダイカスト	52,278	3.5
印刷機器	4,899	30.7
住 建 機 器	8,684	13.5
そ の 他	501	42.9
合 計	66,363	3.1

- (注) 1. 金額は販売価額によっている。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2. 受注状況

ダイカスト事業の生産は、ダイカスト生産方式の特殊性により連続受注生産を主体としている。連続受注生産による取引は、一般的には取引先より示された数ヶ月の内示をもとに生産を行い、短納期で受ける確定注文により出荷するという形態をとっている。

一般的には内示を受注ととらえているが、取引先によりその確度に差があるため、画一的な受注高の金額表示は困難である。

また、ダイカスト事業以外の事業の生産は、主に需要予測を考慮した見込生産を主体としている。そのため、受注高の金額表示は行っていない。

3. 販売状況

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りである。

(単位 百万円未満切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
ダイカスト	52,561	4.3
印刷機器	10,858	6.7
住 建 機 器	12,383	27.3
そ の 他	504	44.5
合 計	76,308	4.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円未満切捨て)

区 分	当中間連結会計期間末 (14.9.30)			前中間連結会計期間末 (13.9.30)			前連結会計年度末 (14.3.31)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
(1)株式	5,108	9,665	4,556	5,593	7,984	2,391	5,083	9,599	4,516
(2)債券 社債	-	-	-	33	30	3	33	30	3
(3)その他	10	10	0	-	-	-	-	-	-
合 計	5,118	9,675	4,556	5,627	8,015	2,387	5,116	9,629	4,512

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位 百万円未満切捨て)

区 分	当中間連結会計期間末 (14.9.30)	前中間連結会計期間末 (13.9.30)	前連結会計年度末 (14.3.31)
その他有価証券			
フリーファイナンシャルファンド	1,504	5,353	2,004
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,229	1,245	1,245
非上場債券	1	-	1

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

(単位 百万円未満切捨て)

対象物の 種類	取引の種類	当中間連結会計期間末 (14.9.30)			前中間連結会計期間末 (13.9.30)			前連結会計年度末 (14.3.31)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約 取引	-	-	-	1,239	1,278	39	-	-	-
	合計	-	-	-	1,239	1,278	39	-	-	-
金利	金利スワ ップ取引	100	2	2	-	-	-	100	2	2
	合計	100	2	2	-	-	-	100	2	2

(注) ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いている。

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 18日

上場会社名 リョービ株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5851

本社所在都道府県

(URL <http://www.ryobi-group.co.jp/>)

広島県

問合せ先 責任者役職名 取締役 財務部長

氏名 田中孝雄

TEL (03) 3501 - 0511

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 18日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1)経営成績 (単位 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	50,848	△ 0.8	2,122	△ 4.8	2,274	17.1
13年9月中間期	51,264	△ 9.6	2,228	△ 38.3	1,942	△ 41.4
14年3月期	101,595		4,790		4,740	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	1,292	14.5	7.55
13年9月中間期	1,129	118.5	6.59
14年3月期	2,834		16.55

(注)①期中平均株式数 14年9月中間期 171,183,138株 13年9月中間期 171,230,425株 14年3月期 171,229,370株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年9月中間期	0.00	—
13年9月中間期	0.00	—
14年3月期	—	0.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	121,453	35,005	28.8	204.74
13年9月中間期	135,042	30,784	22.8	179.78
14年3月期	123,660	33,705	27.3	196.85

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 170,974,503株 13年9月中間期 171,229,785株 14年3月期 171,226,992株

期末自己株式数 14年9月中間期 256,212株 13年9月中間期 930株 14年3月期 3,723株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末 円 銭	円 銭
	103,000	4,900	2,900	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円96銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値とは異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の5ページを参照して下さい。

中間貸借対照表

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	当中間会計期間末 (14.9.30)		前 事 業 年 度 (14.3.31)		比較増減	前中間会計期間末 (13.9.30)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
流 動 資 産	62,876	51.8	63,279	51.2	403	71,241	52.8
現金及び預金	9,248		7,885		1,363	5,684	
受取手形	2,815		3,277		462	4,608	
売掛金	26,326		27,164		838	31,063	
たな卸資産	19,317		19,545		228	21,322	
その他の	5,197		5,480		283	8,649	
貸倒引当金	28		73		45	87	
固 定 資 産	58,575	48.2	60,378	48.8	1,803	63,796	47.2
有形固定資産	30,112		30,516		404	31,401	
建物	8,159		8,477		318	8,738	
機械及び装置	3,332		3,609		277	3,941	
土地	16,882		16,659		223	16,706	
その他	1,738		1,769		31	2,013	
無形固定資産	332		422		90	513	
投資その他の資産	28,129		29,439		1,310	31,881	
投資有価証券	16,840		16,759		81	15,953	
繰延税金資産	6,069		7,292		1,223	10,454	
その他の	5,361		5,541		180	6,162	
貸倒引当金	142		153		11	689	
繰 延 資 産	1	0.0	3	0.0	2	4	0.0
資 産 合 計	121,453	100.0	123,660	100.0	2,207	135,042	100.0

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	当中間会計期間末 (14.9.30)		前 事 業 年 度 (14.3.31)		比較増減	前中間会計期間末 (13.9.30)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%			%
流 動 負 債	62,361	51.4	65,008	52.5	2,647	75,706	56.1
支 払 手 形	11,378		12,176		798	13,417	
買 掛 金	8,334		8,466		132	8,932	
短 期 借 入 金	29,415		30,665		1,250	30,071	
1 年 内 償 還 社 債	6,880		6,880		-	-	
1 年 内 償 還 転 換 社 債	-		-		-	14,672	
賞 与 引 当 金	822		783		39	1,193	
関係会社整理損失引当金	-		-		-	800	
そ の 他	5,531		6,037		506	6,619	
固 定 負 債	24,086	19.8	24,947	20.2	861	28,552	21.1
社 債	-		-		-	6,880	
長 期 借 入 金	20,462		21,820		1,358	18,977	
退 職 給 付 引 当 金	3,500		2,982		518	2,543	
そ の 他	123		144		21	151	
負 債 合 計	86,448	71.2	89,955	72.7	3,507	104,258	77.2
(資 本 の 部)							
資 本 金	-	-	18,472	15.0	18,472	18,472	13.7
資 本 準 備 金	-	-	23,517	19.0	23,517	23,517	17.4
欠 損 金()	-	-	10,891	8.8	10,891	12,596	9.3
中間(当期)未処理損失()	-	-	10,891		10,891	12,596	
その他有価証券評価差額金	-	-	2,607	2.1	2,607	1,391	1.0
自 己 株 式	-	-	0	0.0	0	0	0.0
資 本 合 計	-	-	33,705	27.3	33,705	30,784	22.8
資 本 金	18,472	15.2	-	-	18,472	-	-
資 本 剰 余 金	23,517	19.3	-	-	23,517	-	-
資 本 準 備 金	11,617				11,617		
そ の 他 資 本 剰 余 金	11,900				11,900		
利 益 剰 余 金	9,599	7.9	-	-	9,599	-	-
中 間 未 処 理 損 失	9,599				9,599		
その他有価証券評価差額金	2,653	2.2	-	-	2,653	-	-
自 己 株 式	38	0.0	-	-	38	-	-
資 本 合 計	35,005	28.8	-	-	35,005	-	-
負 債 及 び 資 本 合 計	121,453	100.0	123,660	100.0	2,207	135,042	100.0

中間損益計算書

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	当中間会計期間 (14.3.1~14.9.30)		前中間会計期間 (13.4.1~13.9.30)		比較増減	前事業年度 (13.4.1~14.3.31)	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
売上高	50,848	100.0	51,264	100.0	416	101,595	100.0
売上原価	42,103	82.8	42,397	82.7	294	83,711	82.4
割賦販売損益繰延前総利益	8,744	17.2	8,867	17.3	123	17,884	17.6
割賦販売調整高	(+) 33	(+)0.1	(+) 41	(+)0.1	(-) 8	(+) 165	(+)0.2
割賦販売損益繰延後総利益	8,778	17.3	8,908	17.4	130	18,050	17.8
販売費及び一般管理費	6,655	13.1	6,680	13.1	25	13,260	13.1
営業利益	2,122	4.2	2,228	4.3	106	4,790	4.7
営業外収益	960	1.9	840	1.7	120	1,944	1.9
受取利息	80		117		37	221	
受取配当金	310		202		108	246	
賃貸料	318		325		7	658	
為替差益	-		-		-	450	
その他	250		194		56	366	
営業外費用	808	1.6	1,126	2.2	318	1,993	1.9
支払利息	426		459		33	881	
社債利息	67		272		205	541	
その他	314		393		79	570	
経常利益	2,274	4.5	1,942	3.8	332	4,740	4.7
特別利益	167	0.3	481	0.9	314	1,016	1.0
固定資産処分益	117		36		81	57	
投資有価証券売却益	-		351		351	752	
その他	50		93		43	206	
特別損失	134	0.3	293	0.5	159	981	1.0
固定資産処分損	68		52		16	111	
投資有価証券評価損	3		-		3	332	
子会社整理損	5		-		5	295	
関係会社整理損失引当金繰入額	-		234		234	-	
事業整理損	-		-		-	204	
その他	57		5		52	37	
税引前中間(当期)純利益	2,307	4.5	2,130	4.2	177	4,775	4.7
法人税、住民税及び事業税	12	0.0	24	0.1	12	51	0.0
法人税等調整額	1,003	2.0	977	1.9	26	1,889	1.9
中間(当期)純利益	1,292	2.5	1,129	2.2	163	2,834	2.8
前期繰越損失()	10,891		13,726		2,834	13,726	
中間(当期)未処理損失()	9,599		12,596		2,997	10,891	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

原材料、貯蔵品及び仕入製品

ダイカスト……………総平均法による原価法。

完成商品その他……………最終仕入原価法。

製品及び仕掛品

ダイカスト、印刷機器……………総平均法による原価法。

金型……………個別法による原価法。

(2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法。

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法。

(3) デリバティブ

時価法。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法。

無形固定資産……………定額法。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については財務内容評価法により計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(6,247百万円)は、10年による按分額を費用処理している。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理している。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

なお、通貨スワップが付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。

また、金利スワップについては特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………デリバティブ取引。

ヘッジ対象……………相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

(3) ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の変動リスクに対し、為替予約取引(主に包括ヘッジ)、通貨スワップ取引をヘッジ手段として利用する。

また、変動金利の借入金、社債等の金利変動リスクに対し、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用する。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

比率分析の方法によっている。

7. その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法……………税抜方式によっている。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

ダイカスト部門のたな卸資産の評価基準及び評価方法については、従来、製品及び仕掛品は売価還元法による原価法、原材料は最終仕入原価法によっていたが、当中間期から総平均法による原価法に変更した。

この変更は、コンピューターシステムの整備が完了したことに伴い、製品別の製造原価を正確に把握し、適正な期間損益を算定することを目的に、当中間期から原価計算制度を導入したことによるものである。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税引前中間純利益は32百万円増加している。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末 (14.9.30)	前中間会計期間末 (13.9.30)	前事業年度末 (14.3.31)
資産の担保提供	2,403 百万円	2,702 百万円	2,539 百万円
有形固定資産の減価償却累計額	43,067 百万円	42,822 百万円	42,991 百万円
保証債務(保証債務類似行為を含む)	19,451 百万円	21,378 百万円	20,274 百万円
受取手形割引高	892 百万円	591 百万円	1,091 百万円
期末日満期手形の処理	—————	<p>期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理している。したがって、当中間期末日は金融機関が休日のため次の期末日満期手形が当中間期末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 292 百万円 支払手形 1,731 設備支払手形 55</p> <p>なお、設備支払手形は流動負債のその他に含めて表示している。</p>	<p>期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理している。したがって、当期末日は金融機関が休日のため次の期末日満期手形が当期末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 266 百万円 支払手形 1,510 設備支払手形 75</p> <p>なお、設備支払手形は流動負債のその他に含めて表示している。</p>
消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債のその他に含めて表示している。	同左	—————

(中間損益計算書関係)

	当中間会計期間 (14.4.1~14.9.30)	前中間会計期間 (13.4.1~13.9.30)	前事業年度 (13.4.1~14.3.31)
減価償却実施額	(1)有形固定資産 851 百万円 (2)無形固定資産 107 百万円	(1)有形固定資産 1,031 百万円 (2)無形固定資産 126 百万円	(1)有形固定資産 2,104 百万円 (2)無形固定資産 244 百万円

(リース取引関係)

	当中間会計期間 (14.4.1~14.9.30)	前中間会計期間 (13.4.1~13.9.30)	前事業年度 (13.4.1~14.3.31)
所有権移転外ファイナンス・リース取引			
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額			
取得価額相当額	3,371百万円	2,479百万円	3,176百万円
減価償却累計額相当額	745	336	529
中間期末(期末)残高相当額	2,625	2,142	2,647
・未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1年内	508百万円	361百万円	481百万円
1年超	2,116	1,781	2,165
合計	2,625	2,142	2,647
・当期の支払リース料等			
支払リース料	252百万円	132百万円	336百万円
減価償却費相当額	252百万円	132百万円	336百万円
・減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左	同左
・リース物件の取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の算定方法	未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。	同左	未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。